



Sustainability Data Book 2025

サステナビリティデータ集 2025

テイカ株式会社

編集方針

「サステナビリティデータ集2025」は、テイカグループのESG活動の詳細なパフォーマンスデータを記載しています。

報告対象範囲

テイカ株式会社と連結子会社（国内・海外）を含むテイカグループ全体を基本的な対象としています。

対象範囲が異なる場合には、項目ごとに対象範囲を記載しています。

対象期間

2024年度

（2024年4月1日～2025年3月31日）

一部に当該期間外の取り組みが含まれています。

発行日

2025年9月

CONTENTS

1 会社概要

環境

- 2 気候変動への対応
- 3 環境保全
- 3 環境対策投資
- 4 環境対応目標

社会

- 5 人材
- 6 労働環境
- 6 サプライチェーン

ガバナンス

- 7 コーポレートガバナンス体制
- 7 報酬
- 8 株主・投資家
- 8 コンプライアンス
- 8 コンプライアンス目標

会社概要

		開示範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高		連結	百万円	38,402	46,362	54,773	52,993	55,737
営業利益		連結	百万円	2,927	3,651	4,224	2,325	3,525
経常利益		連結	百万円	2,740	4,156	4,717	2,802	3,747
親会社に帰属する当期純利益		連結	百万円	1,927	2,845	2,986	1,866	2,422
セグメント別 売上高構成比	機能性材料事業	連結	%	50.7	49.2	49.5	53.0	51.1
	電子材料・化成品事業			46.1	47.8	48.0	44.7	46.9
	その他			3.2	3.0	2.5	2.3	2.0
セグメント別 売上高	機能性材料事業	連結	百万円	19,442	22,827	27,130	28,074	28,495
	電子材料・化成品事業			17,713	22,155	26,286	23,663	26,123
	その他※1			1,245	1,379	1,355	1,255	1,118
セグメント別 利益	機能性材料事業	連結	百万円	912	998	2,221	562	1,461
	電子材料・化成品事業			1,813	2,325	1,686	1,461	1,784
	その他※2			201	328	316	301	279

※1 その他の区分には倉庫業、エンジニアリング等を含んでいます。

※2 その他の区分には倉庫業、エンジニアリング等の利益の他に、セグメント間取引消去額も含んでいます。

環境

気候変動への対応

		開示範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生産量 ^{※1}		単体	千t	202	207	224	210	217
CO ₂	Scope1, 2 : CO ₂ 排出量	★	千t-CO ₂	169	187	190	167	169
	Scope1 : CO ₂ 直接排出量 ^{※2}	★	千t-CO ₂	146	163	165	142	144
	Scope2 : CO ₂ 間接排出量	★	千t-CO ₂	23	24	25	25	25
	単位生産量当たりのCO ₂ 排出量 (Scope1, 2 CO ₂ 換算)	★	千t-CO ₂ /千t	0.840	0.902	0.848	0.795	0.779
	CO ₂ 排出量削減割合 (2013年度比) 2013年排出量 180.86千t	★	%	6.3%	-3.4%	-5.1%	7.7%	6.6%
	Scope3 : CO ₂ 排出量	単体	千t-CO ₂	—	—	455	316	302
	Scope3 : CO ₂ (Cat. 1-7)	単体	千t-CO ₂	—	—	402	268	257
	Scope3 : CO ₂ (Cat. 9, 12)	単体	千t-CO ₂	—	—	53	48	45
	Scope1 : CO ₂ 直接排出量 ^{※2}	★★	千t-CO ₂	—	—	1	1	1
	Scope2 : CO ₂ 間接排出量	★★	千t-CO ₂	—	—	9	8	9
	Scope3 : CO ₂ 排出量	★★★	千t-CO ₂	—	—	—	171	91
	Scope1 : CO ₂ 直接排出量 ^{※2}	連結	千t-CO ₂	—	—	166	143	145
	Scope1 : CO ₂ 直接排出量 ^{※3}	連結	千t-CO ₂	—	—	—	33	35
	Scope2 : CO ₂ 間接排出量	連結	千t-CO ₂	—	—	34	33	34
	Scope1, 2 : CO ₂ 排出量	連結	千t-CO ₂	—	—	—	209	214
	Scope1, 2 CO ₂ 排出量削減割合 2024年排出量 214千t 比	連結	%	—	—	—	—	0
	Scope3 : CO ₂ 排出量	連結	千t-CO ₂	—	—	—	487	394
	Scope3 CO ₂ 排出量削減割合 2024年排出量 394千t 比	連結	%	—	—	—	—	0
	Scope1, 2, 3 : CO ₂ 排出量	連結	千t-CO ₂	—	—	—	696	608
	第三者検証 ^{※4}	単体	Scope	—	—	Scope1, 2, 3	Scope1, 2, 3	検証予定
		連結	Scope	—	—	—	Scope1, 2	検証予定

★ 集計範囲はティカ株式会社の生産拠点と非生産拠点及びティカ株式会社と同一拠点に存するティカ商事株式会社、TFT株式会社及びティカ倉庫株式会社の一部です。

★★ 集計範囲はティカ倉庫株式会社（★の集計分は除く）、ティカM&M株式会社、TAYCA (Thailand) Co., Ltd.、TAYCA (VIETNAM) CO., LTD.、TRS Technologies, Inc.です。

★★★ 集計範囲はティカ倉庫株式会社（★の集計分は除く）、ティカM&M株式会社、ティカ商事、TFT、TAYCA (Thailand) Co., Ltd.、TAYCA (VIETNAM) CO., LTD.、TRS Technologies, Inc.です。

※1 生産量は省エネ法に基づく換算後生産量を使用し、副産品は含まれておりません。

※2 CO₂排出量はエネルギーの使用に伴って発生するCO₂量です。

※3 CO₂排出量は製造プロセスに伴って発生するCO₂量です。

※4 オンド(株)にて検証 (ISAE 3410)

環境

環境保全

		開示範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー	エネルギー使用量合計（原油換算）	単体	千kl	61	67	69	59	60
	電力	単体	千kwh	78,581	86,296	89,094	82,427	84,556
	重油・軽油等	単体	千kl	31	34	36	30	33
	液化石油ガス（LPG）	単体	t	6	11	10	19	15
	液化石油ガス（LNG）	単体	t	0	0	0	0	1,021
	石炭	単体	t	22,558	25,197	24,910	21,100	16,150
	都市ガスその他	単体	千m ³	1,092	1,145	980	876	923
	原単位の対前年度比	単体	%	108	98	98	102	98
大気への 排出	SOx 排出量	単体	t	114	114	88	103	104
	NOx 排出量	単体	t	54	59	54	49	46
	ばいじん排出量	単位	t	4	4	3	4	3
	総排出量	単体	t	172	177	145	156	153
PRTR 対象物質	大気への排出量	単体	t	12.0	11.8	10.2	7.5	7.3
	水域への排出量	単体	t	3.9	6.4	6.5	7.0	6.9

環境保全

		開示範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
水	取水量（国内工業用水・上水道・海水含む）	単体	千m ³	11,300	9,925	10,442
	総排水量（国内下水道）	単体	千m ³	8,982	8,404	9,003
	COD	単体	t	39	38	42
廃棄物	産業廃棄物発生量	単体	千t	70.9	51.1	51.6
	内、有害廃棄物総発生重量	単体	千t	0.4	0.5	0.4
	内、非有害廃棄物発生重量	単体	千t	70.5	50.6	51.2
	リサイクル量	単体	千t	15.2	12.5	13.7
	最終埋立処分量	単体	千t	54.2	40.0	36.4
使用済み製品の下取り、リサイクル			単体	件	—	0
						1

環境対策投資

		開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境対策投資総額		単体	億円	約12	約13	約13	約12
環境対策投資 の割合	保安防災対策	単体	%	73	72	74	71
	安全衛生対策	単体	%	17	19	17	18
	公害対策	単体	%	8	7	8	9
	省エネ対応	単体	%	2	2	1	1
	その他	単体	%	1	1	0	1

環境

環境対応目標

		開示範囲	目標				
			基準年	排出量 (千t)	目標年	削減率 (%)	排出量 (千t)
GHG排出量※1 削減目標	Scope1 + Scope2	連結	2024年	214	2030年	42	124
	Scope3	連結		394		25	295
	Scope1	連結		180		31	124
	Scope2	連結		34		100	0
生物多様性対応目標		連結	RSPO認証認証原料の100%使用				
RSPO対応目標		連結	RSPO認証の取得率100%維持				
水質対応目標		連結	排出基準の超過回数を年0回				
大気汚染対応目標		連結	排出基準の超過回数を年0回				

※1 GHGプロトコル準拠にて算定

社会

人材

		開示範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数 ※1	合計	連結	人	832	815	838
	単体			554	540	552
	国内子会社			121	117	119
	海外子会社			157	158	168
	合計	連結	人	832	815	838
	男性			712	687	699
	女性			120	128	139
	女性従業員の割合		%	14.4	15.7	16.6
	合計	単体	人	554	540	552
	男性			519	501	505
	女性			35	39	47
	女性従業員の割合		%	6.3	7.2	8.5
従業員に占める	連結	連結	%	—	—	—
身体障害者の割合	単体	単体	%	—	—	1.4
管理職人数	合計	連結	人	109	111	119
	男性			98	98	103
	女性			11	13	16
	合計	単体	人	73	74	77
	男性			72	72	75
	女性			1	2	2
管理職に占める	連結	連結	%	10.1	11.7	13.4
女性の割合	単体	単体	%	1.4	2.7	2.6
正社員 新規採用者数 ※2	合計	単体	人	24	29	47
	男性			17	23	39
	女性			7	6	8
	正社員新規採用者に占める女性の割合	単体	%	29.2	20.7	17.0

※1 正社員人数（出向者含む、出向受入は除く）

※2 当該年度中に入社した正社員人数

社会

労働環境

	開示範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
正社員有給休暇取得率	単体	%	82	89	86
男性従業員育児休業取得率	単体	%	52.4	50.0	50.0
年間総労働時間（社員一人あたり）	単体	時間	—	2,069	2,044
月平均時間外労働時間	単体	時間	21.7	20.5	19.6
年間総研修時間（社員一人あたり）	単体	時間	—	—	8
医療保険に加入している従業員の比率	単体	%	100	100	100
労働災害（休業災害）発生件数	単体	件	4	1	1
労働災害（不労災害）発生件数	単体	件	4	9	8
業務上の負傷・疾病による損失日数	単体	日	—	206	75
労働災害度数率 ^{※1}	単体	度数率	3.9	0.9	8.25
労働災害強度率 ^{※2}	単体	強度率	7.3	0.1	0.07
正社員平均給与	単体	万円	—	—	652
ジェンダー間賃金格差（男性平均賃金 - 女性平均賃金）÷ 男性平均賃金	単体	%	—	—	21.8
支払いが生活賃金未満である直接雇用従業員の比率	単体	%	—	—	0
直接雇用者、非正規採用者を含む、支払いが生活賃金未満である全従業員の比率	単体	%	—	—	0

※1 度数率とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

度数率 = 正社員の災害被災者数 × 100万時間 / 合計労働時間

※2 強度率とは、1000延労働時間当たりの労働損失日数で、労働災害の重さの程度を表します。

強度率 = 正社員の延労働損失日数 × 1000 / 延実労働時間

サプライチェーン

	開示範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
サプライヤーに対する調達方針・ガイドライン・人権への配慮	単体	有無	有	有	有
対象となるサプライヤー ^{※1} のうち行動規範に署名したサプライヤーの割合	単体	%	28	28	28
対象となるサプライヤー ^{※1} のうち環境、労働、人権の何れかに関する条項を含む契約の割合	単体	%	28	28	28
対象となるサプライヤー ^{※1} のうちCSR評価を依頼したサプライヤーの割合	単体	%	100	100	100
対象となるサプライヤー ^{※1} のうちGHG排出量の調査及び削減要請を依頼したサプライヤーの割合	単体	%	—	—	0
対象となるサプライヤー ^{※1} のうちCSR実地監査を受けているサプライヤーの数	単体	件	1	1	1
対象となるサプライヤー ^{※1} のうち紛争鉱物に関する情報を入手しているサプライヤーの数	単体	件	—	1	3
監査や評価を行ったサプライヤーのうち是正措置に取り組んだサプライヤーの割合	単体	%	—	—	0
責任ある資材調達に関する研修を受けた資材部員の割合	単体	%	—	—	20

※1 資材部が重要と判断し特定したサプライヤー

ガバナンス

コーポレートガバナンス体制

		開示範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
取締役数 (監査等委員含む)	社内計	単体	人	6	6	5
	男性			6	6	5
	女性			0	0	0
	独立社外計			4	4	4
	男性			3	3	3
	女性			1	1	1
	総計			10	10	9
	独立社外取締役比率	単体	人	40.0	40.0	44.4
	女性取締役比率	単体	人	10.0	10.0	11.1
取締役会	取締役任期（監査等委員である取締役を除く）	単体	年	1	1	1
	取締役会開催回数	単体	回	13	13	13
	取締役会出席率	単体	%	98.6	100.0	98.3
監査等委員会	監査等委員である取締役任期	単体	年	2	2	2
	監査等委員会開催回数	単体	回	10	10	10
	監査等委員会出席率	単体	%	98.0	100.0	100.0
指名報酬委員会 委員数	社内計	単体	人	3	3	2
	男性			3	3	2
	女性			0	0	0
	独立社外計			4	4	4
	男性			3	3	3
	女性			1	1	1
	総計			7	7	6
指名報酬委員会	指名報酬委員会開催回数	単体	回	4	5	6
	指名報酬委員会出席率	単体	%	96.4	100.0	97.3

報酬

		開示範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
取締役報酬	報酬総額	単体	百万円	198	186	149
	取締役			162	150	113
	取締役（監査等委員）			13	13	13
	社外取締役			21	22	22

ガバナンス

株主・投資家

		開示範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
株主構成比率	合計	単体	%	100.0	100.0	100.0
	金融機関			0.4	0.5	0.5
	金融商品取引業者			0.7	0.7	0.8
	その他の法人			3.5	4.1	4.1
	外国法人			2.4	2.0	2.0
	外国個人			0.2	0.1	0.1
	個人・その他			92.8	92.6	92.5
配当実績	年間計	単体	円	36	38	38
	中間配当			18	18	18
	期末配当			18	20	20

コンプライアンス

	開示範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
内部通報件数	単体	件	3	0	1
企業倫理関連違反件数	単体	件	—	—	0
ビジネス倫理関連違反（腐敗行為）	単体	件	—	—	0
児童労働や強制労働に関するインシデント	単体	件	—	—	0
情報セキュリティに関するインシデント	単体	件	—	—	0
製品の安全に関連するインシデントの件数	単体	件	—	—	0
ビジネス倫理に関する教育を受けた従業員の割合	単体	%	—	—	23
インサイダー取引防止に関する研修参加割合	単体	%	—	—	100
ハラスメント防止に関する研修参加割合	単体	%	—	—	63

コンプライアンス目標

	開示範囲	目標
マネーロンダリング	連結	関与しない